

2019年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年11月30日

上場会社名 東和フードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3329 URL <https://www.towafood-net.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼COO (氏名)岸野 誠人
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員管理本部部长 (氏名)長谷川 研二 (TEL)03(5843)7666
 四半期報告書提出予定日 2018年12月12日 配当支払開始予定日 2018年12月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期第2四半期の業績 (2018年5月1日～2018年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期第2四半期	5,512	1.6	208	△30.5	220	△29.1	114	△42.9
2018年4月期第2四半期	5,425	2.7	299	36.5	311	36.8	200	40.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期第2四半期	14.19	-
2018年4月期第2四半期	24.85	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年4月期第2四半期	6,937	5,157	74.3
2018年4月期	7,106	5,089	71.6

(参考) 自己資本 2019年4月期第2四半期 5,157百万円 2018年4月期 5,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年4月期	-	9.50	-	6.00	-
2019年4月期	-	6.00	-	-	-
2019年4月期(予想)	-	-	-	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2017年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年4月期合計に関しましては、第2四半期期末配当と株式分割後の期末配当であるため単純合計できませんので記載しておりません。

3. 2019年4月期の業績予想 (2018年5月1日～2019年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	3.8	734	10.5	750	8.5	445	5.1	55.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年4月期2Q	8,186,400株	2018年4月期	8,186,400株
② 期末自己株式数	2019年4月期2Q	116,658株	2018年4月期	116,658株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年4月期2Q	8,069,742株	2018年4月期2Q	8,069,796株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2018年5月1日～2018年10月31日）の売上高は、55億12百万円で前年同期比101.6%となりました。前19期には、ショッピングセンターの定期賃貸借契約満了に伴う退店が相次ぎましたが、既存店の売上高が前期比100%と下支えになっているほか、前期11店舗の新規創店と既存店2店舗の大規模リニューアルの効果もあり、売上高は第1四半期に続き前期をクリアすることが出来ております。利益面におきましては、営業利益2億8百万円、経常利益2億20百万円、四半期純利益は1億14百万円となりました。7月から9月にかけての大型台風上陸をはじめとする悪天候の影響、さらには鉄道の計画運休、ショッピングセンターの営業時間短縮等、想定外の外的要因を受けた事も事実としてありますが、昨今の異常気象は当たり前のようにマイナスに影響する事も増えており、新たな課題も明確になりました。今後このようなリスクにも対処出来るように、生産拠点である自社工場においては自家発電設備の準備等も始めております。その他の要因としましては、新規創店に伴う減価償却費の増加、人手不足対応を含めた人材投資として社員給与のベースアップとアルバイトの時給アップという先行投資が影響した形となり、このような結果となりました。

新規創店におきましては、今期最初の出店となる「椿屋珈琲池袋離れ」を10月11日にオープンいたしました。前述した通り、ショッピングセンターへの出店は、安定した業績でも期間満了による退店リスクがつきまとう状態であるため、普通賃貸借契約で営業時間の制約を受けにくい路面店を開発し、池袋駅東口明治通り沿いに出店いたしました。椿屋珈琲池袋茶寮に続く池袋2号店として、ファンづくりに努めてまいります。



今期はトップクオリティでの商品提供を一つと使命として、珈琲の抽出や盛り付け技術・提供スピードなど、社員・キャスト（アルバイト）も含めた社内競技会のみならず、さまざまな社外大会への参加を通じて自分たちのレベルを把握し、さらなる向上に繋げるために、新しい事にも積極的にチャレンジしております。

社外大会参加におきましては、SCAJ日本スペシャルティコーヒー協会が主催するローストマスターズチームチャレンジ2018において、椿屋ロースターの焙煎士である弓削田（ゆげた）が参加した関東Aチームが見事日本一の栄冠に輝いた他、日本洋菓子協会が主催する第7回Tarte-1（タルトワン）グランプリにおきましては、コンフェクショナリーでケーキ製造に携わる畔上（あぜがみ）が全国大会6位、日本ショッピングセンター協会が主催する接客ロールプレイングコンテスト東京地区大会においては椿屋珈琲の三橋（みつはし）が準優勝、その他にもショッピングセンター代表で地区大会に3名も進出するなど、商品のクオリティ、接客技術の向上に注力した成果が表れ始めております。

来年1月には、椿屋珈琲の栗尾（UCCコーヒーマスターズ関東地区大会優勝）、久保（UCCコーヒーマスターズ関東地区大会第3位）の2名が神戸で行われる全国大会へ出場します。社外大会を通じてお客様にお届けする商品・サービスのクオリティアップに努めてまいります。

社内におきましても、T-1グランプリ（T=Towa、Tsubakiya、Top quality）では看板商品である不変の「椿屋オリジナルブレンド」に加え、トレンドにあわせた新しい椿屋ブレンドコーヒーの開発を視野に入れた競技会となり、現在商品化に向けた最終段階へと入っております。

また、スパゲッティの盛り付けNO.1グランプリにおきましても、当社のこだわる盛り付け（彩り・高さ・シンメトリー）の要素を含め、品温、味、時間までを競い合い、お客様に美味しい商品が提供出来るよう競い合う事で、調理技術の向上に努めております。



写真左：第1回T-1 グランプリ

写真右：盛り付けNO.1グランプリ



上段左：弓削田（最前列） 上段右：畔上 下段左：三橋 下段右：栗尾（右から2番目）、久保（一番左）

新商品開発の分野におきましては、ご家庭でもお楽しみ頂ける「椿屋ドリップコーヒー 深煎りブレンド」の販売を開始いたしました。また天候に左右されにくいECサイトでの販売を強化するために「椿屋オリジナルカレー」や自家製ケーキ販売を展開出来るよう開発を進めております。

【新組織の発足】

「味覚とサービスを通して 都会生活に安全で楽しい食の場を提供する」という経営理念に則り、現状の品質管理体制をさらに進化させるべく新たに12月1日付で「品質管理室」「品質保証室」を新設し、ISO22000との連携をもって食品安全をより強固なものいたします。

今後も株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に適切な情報開示を行っていくためにIR・PR推進室も新設いたします。より広く社会とのつながりを持ちつつ、社内広報活動も行い、人材確保や定着率の向上も進めてまいります。

新規創店につきましては、11月21日（水）「椿屋カフェ グランツリー武蔵小杉店」、22日（木）「イタリアンダイニングDONA 相鉄ライフ三ツ境店」を新規創店し、収益回復に向けて好調なスタートを切っております。12月には横浜みなとみらい地区へ「椿屋カフェ」の出店が決まっておりますので、既存店含め、全従業員一同、ファンづくりに努めてまいります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて97百万円減少し、18億87百万円となりました。これは、SC預け金が66百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて70百万円減少し、50億49百万円となりました。これは、敷金が67百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて1億68百万円減少し、69億37百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて67百万円減少し、12億35百万円となりました。これは、未払金が44百万

円、未払法人税等が49百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1億69百万円減少し、5億45百万円となりました。これは長期借入金が1億50百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2億36百万円減少し、17億80百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて67百万円増加し、51億57百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月31日に公表いたしました、2019年4月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,904	1,310,248
売掛金	115,524	101,133
SC預け金	297,823	231,780
商品及び製品	38,071	38,385
原材料及び貯蔵品	81,442	76,802
前払費用	125,088	119,782
その他	59,541	10,156
貸倒引当金	△482	△361
流動資産合計	1,985,915	1,887,928
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,198,738	1,183,334
工具、器具及び備品(純額)	390,577	414,289
土地	939,000	939,000
リース資産(純額)	115,656	85,427
その他(純額)	137,726	159,078
有形固定資産合計	2,781,699	2,781,129
無形固定資産	24,183	28,944
投資その他の資産		
長期前払費用	21,372	19,540
繰延税金資産	241,886	242,244
差入保証金	420,007	413,065
敷金	1,588,793	1,521,103
その他	42,307	43,529
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	2,314,364	2,239,481
固定資産合計	5,120,247	5,049,555
資産合計	7,106,162	6,937,483

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,503	215,384
1年内返済予定の長期借入金	21,410	150,000
リース債務	69,294	57,735
未払金	470,080	425,332
未払賞与	113,702	117,054
未払費用	129,328	90,611
未払法人税等	152,032	102,535
未払消費税等	62,161	62,186
預り金	27,781	12,208
その他	2,045	2,045
流動負債合計	1,302,339	1,235,095
固定負債		
長期借入金	150,000	-
リース債務	61,388	38,642
退職給付引当金	308,223	320,397
資産除去債務	174,039	165,345
その他	20,984	20,984
固定負債合計	714,636	545,370
負債合計	2,016,975	1,780,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	3,819,852	3,885,976
自己株式	△100,429	△100,429
株主資本合計	5,075,772	5,141,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,414	15,120
評価・換算差額等合計	13,414	15,120
純資産合計	5,089,187	5,157,017
負債純資産合計	7,106,162	6,937,483

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年5月1日 至2017年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)
売上高	5,425,099	5,512,130
売上原価	1,439,605	1,487,148
売上総利益	3,985,494	4,024,981
販売費及び一般管理費	3,685,541	3,816,446
営業利益	299,953	208,535
営業外収益		
受取利息	59	53
受取配当金	397	387
受取家賃	13,167	12,700
その他	2,674	3,189
営業外収益合計	16,300	16,330
営業外費用		
支払利息	2,635	1,936
不動産賃貸原価	1,272	1,376
その他	1,256	904
営業外費用合計	5,164	4,216
経常利益	311,088	220,649
特別利益		
固定資産売却益	63,421	-
その他	770	-
特別利益合計	64,192	-
特別損失		
固定資産除却損	56,818	6,287
減損損失	10,779	38,384
特別損失合計	67,597	44,671
税引前四半期純利益	307,682	175,977
法人税等	107,130	61,435
四半期純利益	200,552	114,542

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年5月1日 至2017年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	307,682	175,977
減価償却費	230,873	271,218
減損損失	10,779	38,384
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,374	12,173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	△122
受取利息及び受取配当金	△457	△441
支払利息	2,336	1,936
社債利息	299	-
固定資産売却損益(△は益)	△63,421	-
固定資産除却損	56,818	6,287
売上債権の増減額(△は増加)	70,065	80,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,502	4,326
前払費用の増減額(△は増加)	1,390	5,306
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,069	△320
長期前払費用の増減額(△は増加)	△977	△4,757
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,669	△39,118
未払金の増減額(△は減少)	66,411	67,272
未払賞与の増減額(△は減少)	8,409	3,352
未払費用の増減額(△は減少)	△77,608	△38,713
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△12,453	3,496
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67,099	24
預り金の増減額(△は減少)	△15,567	△15,573
その他	△175	3,214
小計	501,608	574,359
利息及び配当金の受取額	455	441
利息の支払額	△3,432	△1,939
法人税等の支払額	△86,222	△114,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,409	458,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△298,477	△398,700
有形固定資産の売却による収入	243,021	-
無形固定資産の取得による支出	△1,470	△7,960
固定資産の除却による支出	△4,732	△3,498
貸付金の回収による収入	300	300
差入保証金の差入による支出	-	△21,270
差入保証金の回収による収入	1,200	64,663
敷金の差入による支出	△61,608	△36,181
敷金の回収による収入	18,599	117,126
資産除去債務の履行による支出	-	△11,710
その他	△172	△11,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,340	△308,874

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21,430	△21,410
社債の償還による支出	△210,000	-
リース債務の返済による支出	△45,936	△38,385
自己株式の取得による支出	△97	-
配当金の支払額	△34,211	△48,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,676	△108,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,606	41,343
現金及び現金同等物の期首残高	1,492,744	1,268,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,490,138	1,310,248

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。